

令和元年度

兵庫自治学会総会

<議決事項>

- ◆第1号議案 平成30年度事業報告
- ◆第2号議案 平成30年度収支決算

<報告事項>

- ◆報告1 役員を選任
- ◆報告2 令和元年度事業計画
- ◆報告3 令和元年度収支予算

令和元年11月 書面表決

○ 目 次 ○

【議決事項】

第1号議案

平成30年度事業報告 【P1～5】

（資料1）平成30年度総会・研究発表大会開催結果 【P6】

（資料2）平成30年度研究発表大会分科会テーマ及び発表者 【P7～8】

（資料3）平成30年度兵庫自治学会賞・研究発表大会優秀発表者 【P9】

第2号議案

平成30年度収支決算 【P10～11】

【報告事項】

1 役員を選任【P12～13】

2 令和元年度事業計画 【P14～15】

3 令和元年度収支予算 【P16】

平成30年度事業実施報告

1 総会・研究発表大会の開催

(1) 日時 平成30年10月7日(日) 10:00～16:30

(2) 場所 兵庫県立大学 神戸商科キャンパス(神戸市西区学園西町)

(3) 総会 【議決事項】平成29年度事業報告及び収支決算、役員を選任
【報告事項】平成30年度事業計画及び収支予算

(4) 研究発表大会

(ア) テーマ「公民連携による活力ある地域づくりに向けて」

少子高齢化、財政基盤の脆弱化、社会インフラの老朽化などが進むなか、様々な地域課題を解決するうえで、行政と民間(企業、NPO、市民等)が連携し、互いの資源やノウハウ、強みを生かした双方にメリットのある仕組みづくりが求められている。

こうした問題意識のもと、PPP/PFIをはじめ、「公民連携」の先進事例などを参考に、課題解決に向けた効果的な連携方策について考える。

①全体会

・基調講演

テーマ:「インフラ老朽化問題とPPPの役割」

講師:根本 祐二(東洋大学経済学部総合政策学科教授)

②分科会・ワークショップ

・以下4分科会にて計17件の研究発表・意見交換【詳細別紙資料1～3】

I 健康福祉

II 農政環境

III 教育・防災

IV 地域振興(学生の部)

③交流サロン

(イ) 参加者 180名

2 グループ研究応援事業の実施状況

会員等の交流や自律的な活動を促進し、会員の政策形成能力の向上と県及び市町の政策形成活動の助長を図るため、会員等が自主的に行う県・市町や地域の行政課題に関する研究活動を支援した。

(1) 対象グループ

協働による地方創生都市の実現に関する研究会

代表者：田端和彦、構成員：18名

(2) 研究テーマ

官民協働による地方創生都市の実現のための基礎的研究

(3) 研究目的及び内容

研究目的は、国主導による地方創生を、真に地域からの創生とすべく、官民の協働を進めるための構造を実践的な研究により明らかにすることにある。研究手法として、協働による地域活性化や競争力強化の先進事例の聞き取り調査からキーワードを抽出、再構成することとし、神河町をフィールドに調査を実施した。その結果、地域の活性化には地域の若年者も巻き込み新たな可能性を見いだしていくことが不可欠であり、地域循環型経済を軸として、インキュベーションやサポート組織などの必要性を明らかにした。

(4) 認定日 平成30年6月12日

(5) 研究期間 平成30年5月～平成31年3月（11ヶ月）

(6) 助成対象経費 108,360円

(7) 助成額 100,000円

3 コラボレーション・プロジェクト事業の実施状況

県・市町職員、NPO、地域団体、企業など様々な人々とのコラボレーション（協働）による研究・実践とネットワークづくりのために、地域に密着した課題、行政施策に関する課題等をテーマとする会員の自主的な企画・開催によるセミナー等を自治学会との共催で実施した。

- (1) 企画者 協働による地方創生都市の実現に関する研究会
- (2) 趣 旨 官民協働による日本一の地方創生都市“太子”を目指して、聖徳太子の精神（「和を以て貴しと為す」）を基に、今後の地域創生都市実現に向けた体制構築を提案するため、各分野の専門家により議論し、関係団体がお互いの役割を理解し連携を深め協働していくことを目的にフォーラムを開催した。
- (3) テーマ 聖徳太子の和の精神を軸にした協働による地方創生都市実現のみちしるべ
- (4) 内 容 ① 基調講演
田端和彦氏：主催研究会会長、兵庫大学副学長・教授
「官民協働による地方都市の実現を目指して～官と民のお互いの役割と連携体制について～」
本郷真紹氏：立命館大学文学部教授
「聖徳太子の生涯と和の精神を基本にした国づくりについて」
② パネルディスカッション
コーディネーター：森田哲夫
パネラー：播州斑鳩寺住職大谷康文氏ほか4名
- (5) 日 時 平成30年12月22日（日）13:15～16:15
- (6) 場 所 太子町立文化会館 あすかホール
- (7) 参加者 100名
- (8) 負担金 100,000円

4 兵庫自治学会セミナーの開催

少子高齢化、財政基盤の脆弱化、社会インフラの老朽化などが進むなか、様々な地域課題を解決するうえで、行政と民間(企業、NPO、市民等)が連携し、お互いの資源やノウハウ、強みを活かした仕組みづくりが求められている。

こうした問題意識のもと、PPP/PFIをはじめ、「公民連携」の具体的な取組事例等をもとに、地域課題解決に向けた効果的な連携方策について考えることを目的として開催した。

(1) テーマ：「公民連携による活力ある地域づくりに向けて」

(2) 内容

① 基調講演 「民間活力を活用したまちづくり」

加藤恵正氏（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、兵庫自治学会代表運営委員）

② パネルディスカッション

○ パネリスト

北尾大輔氏（神戸市企画調整局産学連携課係長）

山本満氏（加古川市上下水道局下水道課管路整備担当副課長）

櫻井亮一氏（（株）近畿日本ツーリスト関西関西地域交流部次長・姫路城運営事務所統括運営管理者）

○ コーディネーター：加藤恵正氏

(3) 開催日時

平成31年3月14日(木) 13:30～15:30

(4) 場所

兵庫県中央労働センター「小ホール」(神戸市中央区)

(5) 参加者

44名

5 全米公共・行政学会（ASPA）との交流の推進

交流をサポートする翻訳ボランティアスタッフを中心に、「相互交流にかかる基本協定」に基づき、交流を推進した。

(1) ホームページ上での情報交換・提供

全米公共・行政学会の月刊新聞に掲載されている記事を学会誌「兵庫自治学」に和訳掲載するとともに、当学会の組織・活動を英訳して ASPA 向けページに掲載した。

(2) 人の交流に係る便宜供与等

2019年3月8～12日にワシントンDCで開催された第80回全米公共・行政学会全国大会（テーマ：行動への呼びかけ：公共サービスの推進）に参加した会員1名に参加経費の助成（150,000円）を行った。大会中、基調講演、全体会、国際シンポジウムや「教育行政に関するグローバルな展望」等様々な分科会、レセプションに参加した。

6 学会誌の発行等

(1) 学会誌「兵庫自治学第25号」の発行

① 時期 平成31年3月

② 内容 平成30年度研究発表大会全体会講演・分科会学会賞論文・優秀発表者論文、コラボレーション・プロジェクト実施報告、グループ研究応援事業研究報告、全米公共・行政学会月刊誌記事和訳等

(2) 会報「P o l i c y」の発行（年3回）

時期及び内容

- ・ 9月 （研究発表大会のお知らせ等）
- ・ 12月 （優秀発表者の紹介等）
- ・ 3月 （次回研究発表大会発表者募集等）

(3) メールマガジンの発行

学会事業、会員主催事業、その他事業の情報等につき、年9回配信を行った。

(4) ホームページの維持管理

学会のホームページを運営し、研究活動等タイムリーな情報発信を行った。

平成30年度 総会・研究発表大会開催結果

平成30年10月7日「公民連携による活力ある地域づくりに向けて」をテーマとした、兵庫自治学会研究発表大会を兵庫県立大学神戸商科キャンパスで開催した。午前は総会・全体会、午後からは4つの分科会に分かれ会員等による研究発表があり、180名が参加した。

■総会

総会では以下の議案はすべて承認された。

- 1 平成29年度事業報告
- 2 平成29年度収支決算
- 3 役員を選任
- 4 平成30年度事業計画
- 5 平成30年度収支予算

■全体会（基調講演）

午前中の全体会（基調講演）では、根本祐二東洋大学経済学部教授から、「インフラ老朽化問題とPPPの役割」と題して、インフラの老朽化の問題に対するPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）の活用方策について語っていただいた。

根本教授は、高度成長期にインフラへの集中投資（第1のピラミッド）が行われた結果、それらの老朽化が進むなか、再び集中投資のピーク（第2のピラミッド）を迎えつつあると指摘された。対策にあたっては、予算の制約がある中でフィージブル（実現可能）な計画を策定する方向に政策が変更されてきていると指摘された。具体には、公共施設の中でも最も多い学校をはじめ、地区単位で設けられている施設（福祉、社会教育施設など）、自治体の庁舎、広域で利用される施設（病院など）など種類別に事例を交えて、PPPの手法の有効活用策を紹介された。

中でも学校は適正規模を確保するために統廃合が重要であり、統合で不要になった学校には他の公共サービスの機能を持たせることにより、学校を拠点とした、めりはりの利いたまちづくりを進めることが可能になると述べられた。また、地区単位で設けられている施設については民間の力を活用し、庁舎はリース方式を取ることで、共有化、多機能化することも選択肢の一つとして考えられるのではないかと述べられた。

一方、民間企業に対しては、PPPは建設業界だけでなく、あらゆる業種に貢献のチャンスがあり、そこには、地域のさまざまな悩みを解決できる能力が潜在していると指摘された。

■分科会

午後からは「健康福祉」、「農政環境」、「教育・防災」、「地域振興（学生の部）」の4つの分科会に分かれ、17人の会員等（グループを含む。）が日頃の研究成果を発表し、活発な議論が交わされた。

分科会では、学識者・行政幹部職員がコーディネーター・アドバイザーを務め、研究活動を深めるためのアドバイスを行うとともに、テーマに沿った問題提起を行い、会場参加者を含めたディスカッションを行った。

行政職員のほか、地域で活動を続けておられる方、大学生などからも発表があり、地域課題や行政政策への関心の高さと広がりを感じられた。今後の発表者・参加者の主体的な政策形成活動につながるものと期待される。

第1分科会：健康福祉

学識コーディネーター：成清 美治（神戸親和女子大学客員教授）

行政アドバイザー：尾山 健司（兵庫県健康福祉部社会福祉局長）

番号	発表者所属・氏名 又はグループ名	テーマ	備考
1	加東市健康福祉部社会福祉課 上月 克己	自治体は聴覚障害者の居場所を確保できるか ～加東さくらルームの挑戦～	
2	神戸医療福祉大学社会福祉学部 荒木 実代	大学生と民生委員との協働による持続可能な認知 症カフェの運営課題	
3	ひょうご居場所研究会 小嶋 新	居場所の小商いやスモールビジネスの類型化	
4	兵庫県立工業技術センター 後藤 泰徳	健康モデル化によるスマートインタラクティブ サービス	
5	兵庫県健康福祉部社会福祉課 笹倉 麻衣	分譲マンションにおけるコミュニティ活動に関する 現状と課題	

第2分科会：農政環境

学識コーディネーター：中野加都子（甲南女子大学人間科学部教授）

行政アドバイザー：寺尾 俊弘（兵庫県農政環境部農政企画局長）

番号	発表者所属・氏名 又はグループ名	テーマ	備考
1	神戸農業改良普及センター 福田 憲志	カップリングビオラ～神戸の地域性を活かした花 壇苗農家育成と商品開発支援	
2	兵庫県立農林水産技術総合センター 杉本 琢真	酒米新品種を用いた酒米の生産安定と地域の活性 化及び海外輸出用の日本酒新商品の開発支援～ 次世代酒米コンソーシアムの取組～	学会賞
3	(公財)ひょうご環境創造協会 兵庫 県環境研究センター 古賀 佑太郎	水質モデルを用いた加古川流域における窒素の動 態解析	
4	グループ「もったいない」 上田 尚男	日本の食品ロス問題	

第3分科会：教育・防災

学識コーディネーター：石田 潤（兵庫県立大学経済学部教授）

行政アドバイザー：高見 隆（兵庫県企画県民部防災企画局長）

番号	発表者所属・氏名 又はグループ名	テーマ	備考
1	兵庫県立尼崎高等学校 中野 佳和	大正期における学歴社会の形成過程と学校教育の意義 ～兵庫県を対象に～	優秀発表者
2	神戸市立本山中学校 小川 珠代子	多言語・多文化共生社会の実現を目指すコミュニティ・スクールに関する研究 ～神戸市東灘区での防災教育の取り組み～	
3	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 堀 芳美	高校生と地域住民による地域防災力向上のための実践的活動～クラウドGISを活用した地域防災・絆マップの作成～	
4	青少年と科学技術を楽しむ会 武市 久仁彦	青少年対象の「電子工作教室」について地域ニーズに関する研究	

第4分科会：地域振興（学生の部）

学識コーディネーター：山下 淳（関西学院大学法学部教授）

行政アドバイザー：坂本 哲也（兵庫県企画県民部ビジョン局長）

番号	発表者所属・氏名 又はグループ名	テーマ	備考
1	関西学院大学経済学部前田ゼミ 人口問題研究グループ 大河内諒吉、西村凌志、西村鞠伽、 西森大晟、山淵日向恵、武内真由、 川口涼太郎、矢吹なつみ	兵庫県下の市町の人口減少の地域別特性と今後の対策のあり方について	
2	関西学院大学経済学部前田ゼミ 地方財政研究グループ 宿野晃弘、合田温、深川理子、平岡 知樹、松端航平	地方自治体は公共施設の老朽化にいかに対応すべきかー兵庫県西宮市を事例としてー	
3	関西学院大学経済学部前田ゼミ 農業問題研究グループ 川 中康平、飯尾真行、佐々木将人、 谷 口清太、前田海咲	兵庫県農業の活性化	
4	神戸学院大学グローバル・コミュニ ケーション学部中国語コース大濱ゼミ 藪内彩乃、楠本周平、中村悠、吉原 未来、川真田莉子、大内田唯、藤尾 卓司	みなと神戸多文化共生プロジェクトー南京町誕生150周年を迎えてー	

平成30年度 兵庫自治学会研究発表大会 優秀発表者等

各分科会で発表のあった研究のなかから、当該分科会のコーディネーター及びアドバイザーが優秀発表者を選定した（第1分科会は該当者無し）。そのうち選考委員（山下、加藤代表運営委員）が特に兵庫自治学会としてふさわしい優秀な研究と認めた1件を兵庫自治学会賞に決定した。

【兵庫自治学会賞】

分科会	発表者及びテーマ	選考理由
第2分科会 農政環境	杉本 琢真 (兵庫県立農林水産技術総合センター) テーマ:酒米新品種を用いた酒米の生産安定と地域の活性化及び海外輸出用の日本酒新製品の開発支援 ～次世代酒米コンソーシアムの取組～	<ul style="list-style-type: none"> ・酒米新品種の開発から日本酒新製品の開発、海外輸出というプロジェクトをめぐる盛りだくさんの内容を手際よくまとめており、その構成も的確でコンパクトでありながら専門を異にする者や一般の市民が読んでもわかりやすく説得力があり、優れた論文と評価できる。 ・本論文の貢献は、研究室やフィールドでの発見にとどまらず、地元企業との連携から地域経済に具体的に貢献するプロセスを示したところにもある。こうした「刺激」は、地域産業にイノベーションを生起させ、その「進化」を現実のものにしていくことになるだろうし、おそらく、酒米にとどまらず、課題に直面する地域産業全体に多くの示唆を与えてくれるものと思われる。

【優秀賞】

分科会	発表者及びテーマ	選考理由
第3分科会 教育・防災	中野 佳和 (兵庫県立尼崎高等学校) テーマ:大正期における学歴社会の形成過程と学校教育の意義 ～兵庫県を対象に～	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマの背景となる史的事実をきちんと押さえ、研究の理論的な枠組みを頭に置きながら、一次史料に基づいて考察や議論を展開しており、しっかりとした歴史研究である。しかもそこに込められた主張は現在の高校教育の抱える問題点の指摘にもつながるもので、一次史料を論拠にしていることで、説得力の高いものとなっている。 ・発表内容がよく整理され、随所に見やすく分かりやすくするための工夫もなされていて、見ごたえ、聞きごたえのあるものに仕上がっている。

【特別賞受賞者（2件）】

分科会	発表者及びテーマ	選考理由
第2分科会 農政環境	上田 尚男 (グループ「もったいない」) テーマ:日本の食品ロス問題	<ul style="list-style-type: none"> ・発表そのものはオリジナリティに欠ける面があるもののよくまとまっており、課題に立ち向かおうとする姿勢も評価できる。 ・本来公共が考えることを市民が考え、実践しており、「みんなの食堂」活動は興味深く、今後の研究の進展も期待できる。
第4分科会 地域振興 (学生の部)	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部中国語コース 大濱ゼミ(代表者:藪内 彩乃) テーマ:みなと神戸多文化共生プロジェクトー南京町生誕150年を迎えてー	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる南京町の活性化の取組提案ではなく、多文化共生の観点から南京町の歴史・現状・将来を見ようとしている。 ・学生ががんばってフィールドワークやヒアリングを行い、あるいは、自分たちなりのコンテンツ開発の取組を行っていることも評価できる。

兵庫自治学会 平成30年度収支決算

<収入>

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	摘 要
1 会費収入	1,880,000	1,908,070	・現年度会費 個人・賛助会員 @2,000×354 = 708,000 団体会員 @100,000×10口 = 1,000,000 ・過年度会費 個人・賛助会員 @2,000×119 = 238,000 ・振込手数料天引き -37,930
2 諸収入	5,000	47,244	・学会誌等販売収入 39,000 ・助成金過年度返還金 8,180 ・預金利息等 64
小 計	1,885,000	1,955,314	(予算差引 ¥70,314)
3 前年度繰越金	7,582,575	7,582,575	
収 入 合 計	9,467,575	9,537,889	

<支出>

(単位:円)

区 分	予 算	決 算	摘 要
1 総会・研究発表大会費	1,618,000	1,057,740	・総会・講演会費 176,960 ・分科会経費 257,896 ・表彰式経費 13,618 ・交流会経費 92,432 ・会場設営費 431,784 ・案内チラシ等作成費 85,050
2 コラボレーション・プロジェクト等事業費	875,000	420,748	・コラボレーションプロジェクト開催費 100,432 ・グループ研究応援事業 100,432 ・自治学会セミナー開催費 69,020 ・全米公共・行政学会参加助成金 150,864
3 学会誌・会報等発行費	852,000	611,928	・学会誌作成費 312,864 ・会報作成費 154,560 ・講演録作成費 55,728 ・ホームページ・メールマガジン等管理費 88,776
4 運営費	631,000	433,086	・運営委員会開催費 96,810 ・企画部会開催費 87,836 ・その他運営費 248,440
小 計	3,976,000	2,523,502	(予算差引 ¥1,452,498)
5 予備費	5,491,575	0	
6 次年度繰越金	-	7,014,387	
支 出 合 計	9,467,575	9,537,889	

※ 次年度繰越金 30年度収入9,537,889円-30年度純支出2,523,502円=7,014,387円

【参考】単年度収支状況 30年度純収入1,955,314円-30年度純支出2,523,502円=△568,188円

※ 繰越金のうち1,000,000円は、「貝原俊民美しい兵庫づくり賞」の副賞として収入したものであり、用途が定まるまでの間、繰越金に含めることとしている。

監 査 報 告 書

規約第8条第3項の規定に基づき、代表運営委員から提出された平成30年度収支決算報告書の各項目について監査しました結果、その内容は適正であることを認めます。

令和元年 6 月 20 日

兵庫自治学会代表運営委員

山	下	淳	}	様
加	藤	恵正		
水	埜	浩		
	畠	充治		
松	原	浩二		

兵庫自治学会監事

城下隆広^印

兵庫自治学会監事

谷真人^印

第 14 期役員等の一部改選について

第 14 期役員（任期：平成 30.10.7～令和 2.10.6）について、兵庫自治学会規約第 7 条第 2 項の規定に基づき、平成 31 年 4 月 1 日付けで以下のとおり選任したので報告する。（太字が新役員等）

区 分	氏名・所属
代表運営委員 (5名)	山下 淳 (関西学院大学法学部教授)
	加藤 恵正 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)
	水埜 浩 (政策創生部長)
	<u>畠 充治</u> (自治研修所長)
	松原 浩二 ((公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究戦略センター副センター長)
運営委員 (24名)	<u>守本 豊</u> (企画県民部ビジョン局長)
	<u>竹森 俊策</u> (企画県民部政策調整局長)
	<u>渡瀬 康英</u> (企画県民部管理局長)
	<u>武田 雅和</u> (淡路県民局副局長)
	尾山 健司 (健康福祉部社会福祉局長)
	今井 雅尚 (保健所長会会長(加古川健康福祉事務所長))
	大橋 秀隆 (県立健康生活科学研究所長)
	安部 斉 (産業労働部政策労働局長)
	<u>安部 則行</u> (県立工業技術センター次長)
	<u>小川 佳宏</u> (農政環境部農政企画局長)
	<u>橋本 正人</u> (農政環境部環境創造局長)
	<u>芦田 義則</u> (県立農林水産技術総合センター所長)
	服部 洋平 (県土整備部土木局長)
	<u>佐藤 将年</u> (県土整備部まちづくり局長)
	<u>大谷 俊洋</u> (企業庁次長)
	今後 元彦 (病院局長)
	<u>中尾 秀人</u> (県立病院学会企画運営委員長(県立こども病院院長))
	<u>和泉 秀樹</u> (教育次長)
	畑 正夫 (兵庫県立大学地域創造機構教授)
	吉田 哲 ((公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査部長)
	<u>三和田智子</u> (神戸市行財政局職員研修所長)
	西村 和修 (尼崎市総務局人事管理部長)
	梶村 徳全 (丹波篠山市総務部長)
	<u>藤木 卓</u> (佐用町総務課長)

区 分	氏名・所属
監事 (2名)	<u>城下 隆広</u> (企画県民部企画財政局総務課長) <u>谷 真人</u> (出納局会計課長)
企画部会委員 (14名)	<u>山下 淳</u> (関西学院大学法学部教授) <u>加藤 恵正</u> (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授) <u>木南 晴太</u> (企画県民部ビジョン課長) <u>中之菌善明</u> (企画県民部政策調整課長兼秘書課参事) <u>井筒信太郎</u> (企画県民部企画財政局新行政課長) <u>工藤 学</u> (企画県民部企画財政局市町振興課長) <u>藤本智津子</u> (自治研修所次長) <u>出石 直史</u> (神戸市行財政局職員研修所副所長) <u>松長 寿枝</u> (尼崎市総務局人事管理部人事課長) <u>北野 友敏</u> (高砂市企画総務部総務室人事課長) <u>中筋 有香</u> (丹波篠山市総務部総務課長) <u>幸田 和彦</u> (佐用町総務課総務人事室長) <u>中村 順子</u> (NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長) <u>芦谷 恒憲</u> (企画県民部統計課参事兼ビジョン課参事)

令和元年度事業計画

1 総会・研究発表大会の開催

- (1) 日 時 令和元年10月12日（土）
- (2) 場 所 兵庫県立大学 神戸商科キャンパス（神戸市西区学園西町）
- (3) 総 会 <議決事項>平成30年度事業報告及び収支決算報告
<報告事項>令和元年度事業計画及び収支予算、役員の選任
<前年度優秀発表者紹介>
- (4) 研究発表大会 全体会、分科会

2 助成事業

(1) コラボレーション・プロジェクトの実施

県・市町職員、NPO、団体、企業、地域など様々な人々とのコラボレーション（協働）による研究・実践とネットワークづくりのために、会員等による自主的な企画・開催によるセミナー等の実施を支援する。

- ア テーマ 地域に密着した課題、行政施策に関する課題で新しい時代を切り拓くテーマとしてふさわしいもの
- イ 支援要件 ①10名未満のグループの場合：代表者を含む構成員の過半数が学会員
②10名以上のグループの場合：代表者を含む構成員の5名以上が学会員
- ウ 形 式 セミナー、パネルディスカッション、ワークショップ等
- エ 支援経費 原則として10万円/回を上限とする。

(2) グループ研究応援事業

会員等が自主的に行う県・市町や地域の行政課題に関する研究活動を支援することにより、会員等の交流や自律的な活動を促進し、会員の政策形成能力の向上と県及び市町の政策形成活動の助長を図る。

- ア 支援対象 県政や地域の行政課題について具体的なテーマを設置し、月1回程度の研究会や視察、調査等を継続的に行う研究活動（1年程度）
- イ 支援要件 5名以上で構成し、学会員が過半数を占めるグループ
- ウ 支援内容 助成金の支給（1グループ10万円以内）及び学識者派遣のコーディネート

コラボレーション・プロジェクトの実施件数及びグループ研究応援事業の認定件数については、合わせて3件程度とし、重複して認定しない。

3 兵庫自治学会セミナー

- (1) 趣 旨 会員の資質向上を目的に、地域の課題や地方自治に関連した内容について講師を招へいし、講義及びディスカッションを行う。
- (2) 時 期 2～3月頃
- (3) 場 所 県内の会場
- (4) テーマ 年間テーマと連動

4 全米公共・行政学会（ASPA）との交流の推進

交流をサポートするボランティアグループを中心に、「相互交流にかかる基本協定」に基づき、交流を推進する。

- (1) ホームページ上での情報交換・提供
- (2) 人の交流に係る便宜供与（全国大会及びエバーグリーン支部開催の会議・セミナー等への参加希望者を募集。助成対象は原則年間1名。助成額上限は15万円）

5 学会誌の発行等

(1) 学会誌「兵庫自治学」第26号の発行

- ア 時 期 令和2年3月
- イ 内 容 令和元年度研究発表大会 全体会講演・分科会優秀発表者論文、寄稿論文、コラボレーション・プロジェクト実施報告、グループ研究成果報告、全米公共・行政学会月刊誌記事和訳、自主投稿論文等

(2) 会報「Policy」の発行

- ア 回 数 年3回
- イ 時期及び内容 9月（研究発表大会のお知らせ等）
12月（優秀発表者の紹介等）
3月（令和2年度研究発表大会の発表者募集等）

(3) メールマガジンの発行

- ア 回 数 月1回程度
- イ 内 容 学会事業の案内、会員、関係機関からの情報提供等

(4) ホームページの維持管理

学会の活動内容や会員の研究成果等の全国発信、会員への情報提供、全米公共・行政学会との情報交換の場として、ホームページを運営する。

また、研究発表大会での全体会講演録や分科会発表要旨、コラボレーション・プロジェクト実施報告、グループ研究成果報告等のデータベースを充実させ、会員の更なる利活用の向上を図る。

兵庫自治学会 令和元年度収支予算

<収入>

(単位:円)

区分	予算	摘要
1 会費収入	1,880,000 (1,880,000)	・個人・賛助会員 @2,000 × 440人 = 880,000 ・団体会員 @100,000 × 10口 = 1,000,000
2 諸収入	5,000 (5,000)	・学会誌販売収入、預金利息等
<小計>	<1,885,000> (1,885,000)	
3 前年度繰越金	7,014,387 (7,582,575)	
収入合計	8,899,387 (9,467,575)	

<支出>

(単位:円)

区分	予算	摘要
1 総会・研究発表大会費	1,618,000 (1,618,000)	・総会・講演会 410,000 (410,000) ・分科会経費 485,000 (485,000) ・表彰式経費 56,000 (56,000) ・交流会経費 130,000 (130,000) ・会場設営費 431,000 (431,000) ・案内チラシ等作成費 106,000 (106,000)
2 コラボレーション・プロジェクト等 事業費	875,000 (875,000)	・コラボ・グループ研究助成 305,000 (305,000) ・自治学会セミナー 400,000 (400,000) ・全米公共・行政学会交流事業費 170,000 (170,000)
3 学会誌・会報等発行費	852,000 (852,000)	・学会誌作成費 447,000 (447,000) ・会報作成費 161,000 (161,000) ・講演録作成費 81,000 (81,000) ・ホームページ・メールマガジン等運営費 163,000 (163,000)
4 運営費	631,000 (631,000)	・運営委員会開催費 145,000 (145,000) ・企画部会開催費 132,000 (132,000) ・その他運営費 354,000 (354,000)
<小計>	<3,976,000> (3,976,000)	
5 予備費	4,923,387 (5,491,575)	
支出合計	8,899,387 (9,467,575)	

※収支とも()内は30年度予算